



令和5年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年11月7日

上場会社名 コンピューターマネージメント株式会社
 コード番号 4491 URL <https://www.cmknet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹中 勝昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 吉田 徹 TEL 050 (3508) 9000
 四半期報告書提出予定日 令和4年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 令和5年3月期第2四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第2四半期	3,371	6.5	230	1.6	234	1.9	160	1.0
4年3月期第2四半期	3,164	5.2	226	57.3	230	52.2	158	53.3

（注）包括利益 5年3月期第2四半期 146百万円（21.1%） 4年3月期第2四半期 121百万円（△25.8%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第2四半期	157.96	156.49
4年3月期第2四半期	156.42	154.91

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
5年3月期第2四半期	4,022	2,671	66.4
4年3月期	3,968	2,585	65.2

（参考）自己資本 5年3月期第2四半期 2,671百万円 4年3月期 2,585百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
5年3月期	—	0.00	—	—	—
5年3月期（予想）	—	—	—	30.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、令和4年11月26日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、令和5年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の令和5年3月期（予想）の期末の1株当たり配当金は60円00銭となり、実質的な変更はありません。

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,000	7.8	450	△8.9	450	△9.8	310	△12.2	152.57

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、令和4年11月26日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行う予定であるため、令和5年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の令和5年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は305円14銭となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期2Q	1,016,000株	4年3月期	1,016,000株
② 期末自己株式数	5年3月期2Q	80株	4年3月期	80株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期2Q	1,015,920株	4年3月期2Q	1,015,320株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波に見舞われ、1日当たりの新規感染者数が過去最多を更新しましたが、重症者数が低位で推移したこともあり、行動制限のない連休シーズンを迎え、対面型サービスを中心とした個人消費と国内景気の回復に支えられた企業の設備投資は堅調に推移いたしました。他方、急激な円安と原材料高に影響された物価の上昇に加え、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や世界的な金融引き締めなどによる世界経済の停滞が国内景気を下振れさせるリスクとなり、リベンジ消費やインバウンド需要が期待されるものの、依然として先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業の業績向上や企業活動の活性化により、企業のデジタル化への設備投資意欲は旺盛で、デジタルトランスフォーメーションやインボイス制度への対応など、IT投資への需要は拡大傾向にあり、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、ウィズコロナ対応としてリモートワーク及び時差出勤の実施、WEB会議システムを活用した商談等により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に努めつつ事業活動を安定的に継続してまいりました。また、ゼネラルソリューションサービス、インフラソリューションサービス、ERPソリューションサービスの3つのサービスを軸として、新規顧客の獲得による受注拡大、既存顧客との取引拡大、高収益案件の受注拡大により収益の伸展を図り、営業力の強化も進め、小規模から大規模に至る顧客の戦略的システム構築を数多く手掛けてまいりました。今後も堅調な受注と安定的な成長に向け、人材の積極的な採用と育成に注力しつつ、事業の拡大と更なる収益力向上に取り組んでまいります。なお、令和4年7月に、事業規模拡大に対応するためのオフィス機能の拡充及びオフィス環境の改善による業務効率化や組織の活性化を目的として、大阪本社を大阪市北区梅田に移転いたしました。これにより、更なる営業力の強化と人材獲得の促進が図れるものと期待しております。

当社グループでは、サステナブル経営の一環としてESG基本方針を定め、エネルギー省力化などの環境課題、ダイバーシティ推進などの社会課題、健全な経営を行うための自己管理体制の構築などのガバナンスに取り組み、持続的な企業の成長とSDGsの実現に向けた取り組みに努めております。

なお、当社グループはシステムソリューションサービスの単一セグメントではありますが、システムソリューション別の概況については以下のとおりであります。

① ゼネラルソリューションサービス

ゼネラルソリューションサービスにつきましては、BPOビジネスの拡大、新規ビジネスパートナーの開拓の他、エンドユーザー案件受注拡大、大規模案件の受注拡大を推進してまいりました。特にBPOビジネスではシステム保守及びヘルプデスクを中心として引き合いも多く、取引が拡大しております。また、新規ビジネスパートナーとの協業体制確立・既存ビジネスパートナーとの連携深化による動員力強化を推進し、取引拡大を図りました。以上の取り組みにより、ゼネラルソリューションサービスは順調に推移いたしました。

② インフラソリューションサービス

インフラソリューションサービスにつきましては、首都圏及び関西地区において特定の業種に偏ることなく、要件定義、設計等の上流工程に力を入れ、サーバー構築、ネットワーク構築及びデータベース構築等のサービスを提供してまいりました。特にAWSを中心としたクラウド技術の他、コンテナオーケストレーションツールのKubernetesをはじめとしたコンテナ関連の技術にも注力し、受注が拡大しております。また、リーダー層育成による管理体制強化を図り、開発現場の既存案件から派生する案件の掘り起こしを推進いたしました。以上の取り組みにより、インフラソリューションサービスは順調に推移いたしました。

③ ERPソリューションサービス

ERPソリューションサービスにつきましては、SAP商品群においては、大企業向けSAP S/4HANA、中堅企業向けSAP Business By Design及び中小企業向けSAP Business OneのSAP ERPの3大ラインアップを展開しております。単価の高いコンサルティング案件が増加傾向にあり、海外進出を視野に入れた顧客からSAP導入や基幹システム刷新の引き合いも増加しております。連結子会社のノックス株式会社につきましては、IT導入支援事業者として登録を行い、自社ITソリューションの受注拡大を図ってまいりました。以上の取り組みにより、ERPソリューションサービスは、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は3,371,741千円（前年同期比6.5%増）、営業利益は230,475千円（同1.6%増）、経常利益は234,961千円（同1.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は160,475千円（同1.0%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は4,022,228千円となり、前連結会計年度末に比べ53,877千円増加（前期比1.4%増）いたしました。主な要因は、売掛金32,117千円、投資その他の資産に含まれる投資有価証券24,429千円の減少がありましたが、現金及び預金31,654千円、有形固定資産51,683千円、流動資産のその他に含まれる未収入金22,312千円が増加したことによるものであります。

負債は1,350,916千円となり、前連結会計年度末に比べ32,052千円減少（同2.3%減）いたしました。主な要因は、退職給付に係る負債16,602千円の増加がありましたが、未払法人税等25,278千円、流動負債のその他に含まれる未払消費税等29,458千円が減少したことによるものであります。

純資産は2,671,311千円となり、前連結会計年度末に比べ85,930千円増加（同3.3%増）いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益160,475千円を計上した一方で、配当金60,955千円の支払及びその他有価証券評価差額金17,596千円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より31,654千円増加して2,347,976千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は173,937千円（前年同期は167,456千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上額234,961千円、売上債権の減少額32,117千円、退職給付に係る負債の増加額22,373千円等の資金増加と、未払消費税等の減少額29,458千円、法人税等の支払額99,311千円の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は81,490千円（前年同期は27,309千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出57,949千円、資産除去債務の履行による支出10,700千円、敷金及び保証金の差入による支出12,225千円の資金減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は60,792千円（前年同期は50,580千円の支出）となりました。これは、配当金の支払額60,792千円の資金減少によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和4年5月10日の「令和4年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,316,321	2,347,976
売掛金	927,812	895,695
商品	952	254
仕掛品	17,503	17,172
その他	66,514	94,791
貸倒引当金	△38	△37
流動資産合計	3,329,065	3,355,852
固定資産		
有形固定資産	26,353	78,037
無形固定資産	21,510	18,540
投資その他の資産		
投資その他の資産	605,251	583,628
貸倒引当金	△13,830	△13,830
投資その他の資産合計	591,421	569,798
固定資産合計	639,285	666,375
資産合計	3,968,351	4,022,228
負債の部		
流動負債		
買掛金	171,938	177,144
未払法人税等	119,981	94,703
賞与引当金	141,585	143,523
その他	377,650	347,129
流動負債合計	811,156	762,501
固定負債		
退職給付に係る負債	430,682	447,284
その他	141,130	141,130
固定負債合計	571,812	588,415
負債合計	1,382,969	1,350,916

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和4年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	402,473	402,473
資本剰余金	352,473	352,473
利益剰余金	1,722,818	1,822,339
自己株式	△255	△255
株主資本合計	2,477,509	2,577,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,618	106,022
退職給付に係る調整累計額	△15,746	△11,740
その他の包括利益累計額合計	107,872	94,282
純資産合計	2,585,381	2,671,311
負債純資産合計	3,968,351	4,022,228

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	3,164,827	3,371,741
売上原価	2,441,585	2,556,481
売上総利益	723,241	815,259
販売費及び一般管理費	496,423	584,784
営業利益	226,818	230,475
営業外収益		
受取利息及び配当金	874	915
助成金収入	2,852	3,791
その他	129	42
営業外収益合計	3,856	4,749
営業外費用		
固定資産除却損	0	263
営業外費用合計	0	263
経常利益	230,674	234,961
税金等調整前四半期純利益	230,674	234,961
法人税、住民税及び事業税	82,735	75,103
法人税等調整額	△10,882	△618
法人税等合計	71,853	74,485
四半期純利益	158,820	160,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	158,820	160,475

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
四半期純利益	158,820	160,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,541	△17,596
退職給付に係る調整額	3,999	4,006
その他の包括利益合計	△37,542	△13,590
四半期包括利益	121,278	146,885
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	121,278	146,885
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,674	234,961
減価償却費	5,721	9,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,353	22,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,740	1,937
受取利息及び受取配当金	△874	△915
売上債権の増減額 (△は増加)	82,991	32,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,133	778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,799	5,205
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40,660	△29,458
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	505	△1,070
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△25,120	3,320
助成金収入	△2,852	△3,791
その他	△17,752	△3,811
小計	240,058	270,833
利息及び配当金の受取額	874	915
助成金の受取額	2,852	1,500
法人税等の支払額	△76,329	△99,311
営業活動によるキャッシュ・フロー	167,456	173,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,182	△57,949
無形固定資産の取得による支出	△24,448	△155
投資有価証券の取得による支出	△845	△918
資産除去債務の履行による支出	—	△10,700
敷金及び保証金の差入による支出	△169	△12,225
その他	336	458
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,309	△81,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△50,580	△60,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,580	△60,792
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	89,565	31,654
現金及び現金同等物の期首残高	2,045,720	2,316,321
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,135,285	2,347,976

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

当社グループは、システムソリューションサービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、令和4年10月17日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高め、流通株式時価総額及び時価総額を上げるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

令和4年11月25日（金曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,016,000株
株式分割により増加する株式数	1,016,000株
株式分割後の発行済株式総数	2,032,000株
株式分割後の発行可能株式総数	6,288,000株

（注）上記の株式数は、新株予約権の行使により株式分割の基準日までの間に増加する可能性があります。

（3）分割の日程

基準日公告日	令和4年11月10日（木曜日）
基準日	令和4年11月25日（金曜日）
効力発生日	令和4年11月26日（土曜日）

（4）1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）
1株当たり四半期純利益	78円21銭	78円98銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	77円45銭	78円25銭

3. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、令和4年10月17日開催の取締役会決議により、令和4年11月26日（土曜日）をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

(下線は変更箇所を示しております)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,144,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,288,000株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 令和4年11月26日（土曜日）

4. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

(2) 新株予約権の行使価額の調整

今回の株式分割に伴い、当社発行の新株予約権1株当たりの行使価額を令和4年11月26日（土曜日）以降、以下のとおり調整いたします。

	取締役会決議日	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	平成31年3月7日	1,834円	917円